

立川支部 概況説明資料

東京地方裁判所立川支部

令和元年6月27日

東京地方裁判所立川支部の概況（令和元年6月期）

立川支部長 相 澤 眞 木

1 組織の概要

(1) 部の構成（第1表）

(2) 裁判官の配置（第2表）

2 事件の概況

(1) 民事事件の動向等

ア 民事訴訟事件について（第3表ないし第5表）

イ 民事訴訟以外の事件について（第6表ないし第10表）

(2) 刑事事件の動向等

ア 刑事訴訟事件について（第11表ないし第15表）

イ 裁判員裁判対象事件について（第16表の1, 2）

ウ その他（第17表ないし第20表）

3 その他

第1表	民事部・刑事部の構成
第2表	裁判官配置表
第3表	1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟
第4表	1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟 2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(ウ)・(カ)訴訟
第5表	1 専門事件年度別新受, 未済件数表 2 専門未済事件の審理期間別表
第6表	1 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ヌ)・(ケ) 2 不動産執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第7表	1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(ナ) 2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第8表	1 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ) 2 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第9表	1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再) 2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ) 3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表
第10表	1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (勞) 2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表 3 労働審判事件終局件数の概況 4 労働審判事件審理期間
第11表	刑事訴訟事件(新受, 既済, 未済)処理状況調査表
第12表	刑事訴訟事件(新受, 既済, 未済)年度別比較表
第13表	1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表 2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表
第14表	1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表 2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表
第15表	刑事訴訟長期未済事件(2年経過)長期化事由調査表
第16表	1 裁判員裁判の対象事件数等 2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表
第17表	勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表
第18表	医療観察事件新受件数調査表
第19表	被疑者国選弁護事件処理状況調査表
第20表	即決裁判事件申立件数調査表

民事部・刑事部の構成

令和元年6月1日現在

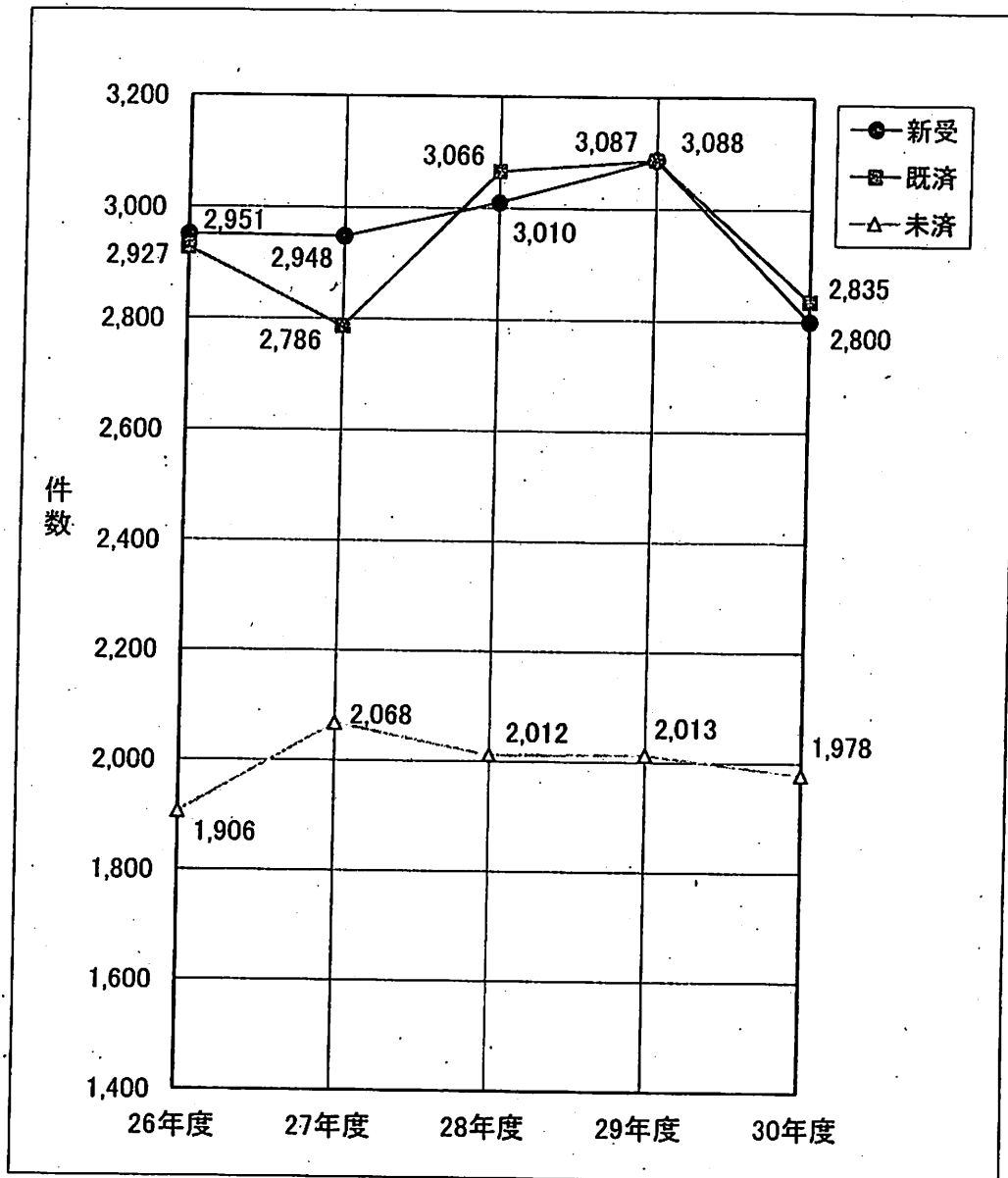
	部の数	通常部	3か部		
		集中部	1か部(執行, 破産, 保全等)		
民事部	配置人員	裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	15	
			特例判事補	4	民間長期研修(1), 東京地へ常填補(1)
			判 事 補	3	
			計	22	
		裁判官以外	書記官	66	再任用(2)
			速記官	2	
			事務官	21	休職(1)
			計	89	
刑事部	配置人員	合議部	3か部		
		裁判官	官職	人数	備 考
			判 事	6	
			特例判事補	2	
			判 事 補	4	
			計	12	
		裁判官以外	書記官	33	
			速記官	4	再任用(1)
			事務官	11	育休(1), 任期付(1)
			計	48	

裁判官配置表

令和元年6月1日現在

所 属		氏 名	期	備 考
支部長	判事	相 澤 眞 木	40	
民事第1部	総 判事	吉 田 尚 弘	41	
	判事	田 中 智 子	47	
	判事	瀬 戸 茂 峰	50	
	判事	牧 野 宇 周	57	
	補	平 井 美衣瑠	68	
民事第2部	総 判事	三 浦 隆 志	42	
	判事	高 谷 英 司	50	
	判事	樋 口 正 樹	52	
	判事	水 野 麻 子	58	
	補	三 木 洋 美	68	
民事第3部	総 判事	見 米 正	40	
	判事	餘多分 亜 紀	51	
	判事	高 橋 良 徳	59	
	判事	原 島 麻 由	新61	東京地から常填補
	補	石 黒 瑠 璃	68	
民事第4部	総 判事	河 田 泰 常	42	
	判事	松 井 芳 明	46	
	判事	佐 野 義 孝	53	
	特補	戸 塚 絢 子	66	
	特補	加々美 希	66	
	兼補	平 井 美衣瑠	68	
	兼補	三 木 洋 美	68	
	兼補	石 黒 瑠 璃	68	
	特補	池 上 絵 美	新64	東京地へ常填補
	特補	八 屋 敦 子	66	民間長期研修
刑事第1部	総 判事	矢 数 昌 雄	43	
	判事	寺 本 真依子	51	
	補	若 林 貴 子	67	
刑事第2部	総 判事	野 口 佳 子	44	
	特補	鎌 田 咲 子	新63	
	補	荻 原 倬	67	
刑事第3部	総 判事	竹 下 雄	46	
	判事	矢 野 直 邦	49	
	判事	海 瀬 弘 章	新60	
	特補	中 馬 慎 子	新64	
	補	守 屋 尚 志	67	
	補	岡 村 祐 衣	68	

1 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟
(平成26年度～平成30年度)

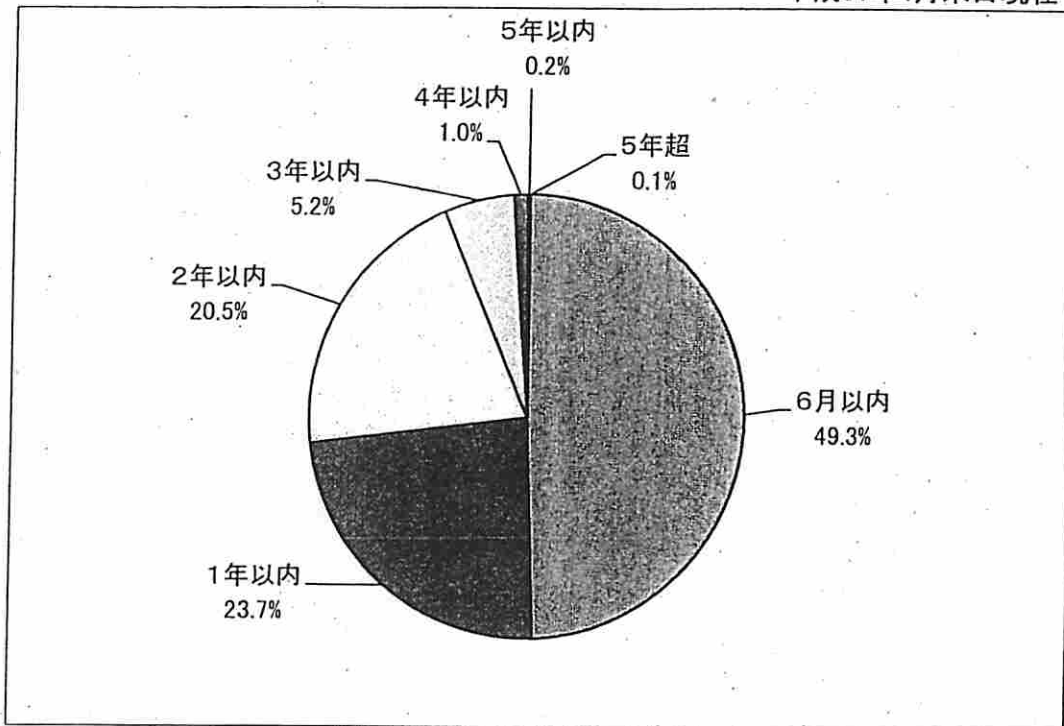


2 民事訴訟事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～4月)	31年度 (1～4月)
新受	2,951	2,948	3,010	3,088	2,800	924	989
うち過払金事件	201	195	139	112	83	29	25
(%)	6.81%	6.61%	4.62%	3.63%	2.96%	3.14%	2.53%
既済	2,927	2,786	3,066	3,087	2,835	1,003	971
未済	1,906	2,068	2,012	2,013	1,978	1,934	1,996

1 民事訴訟未済事件の審理期間図表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

平成31年4月末日現在



(カ)再審訴訟の未済0件, (イ)の未済は1件

2 民事訴訟未済事件の審理期間別表 (ワ)・(イ)・(カ)訴訟

期 間 年 度	未済 件数 a)	6 月 以 内 (× 3)	1 年 以 内 (× 9)	2 年 以 内 (× 18)	3 年 以 内 (× 30)	4 年 以 内 (× 42)	5 年 以 内 (× 54)	5年を 超える (× 84)	審理期間 延べ月数 b)	平均 月数 b/a)
26年度	1,906	1,025	395	338	88	42	13	5	18,240	9.57
27年度	2,068	1,106	428	382	97	22	25	8	19,902	9.62
28年度	2,012	1,034	447	394	92	25	8	12	19,467	9.68
29年度	2,013	1,046	454	393	90	19	9	2	18,450	9.17
30年度	1,978	969	445	430	107	24	2	1	19,062	9.64
30年度 (4月末日現在)	1,934	950	489	385	82	22	5	1	17,919	9.27
31年度 (4月末日現在)	1,996	985	474	410	103	20	3	1	18,777	9.41

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

1 専門事件年度別新受、未済件数表

年度		30年度	30年度 (1~4月)	31年度 (1~4月)
新 受	交通事件	374	108	129
	労働事件	87	22	19
	医事事件	14	4	5
	建築事件	25	9	8
未 済	交通事件	377	343	394
	労働事件	109	88	99
	医事事件	30	29	28
	建築事件	46	39	46

2 専門未済事件の審理期間別表

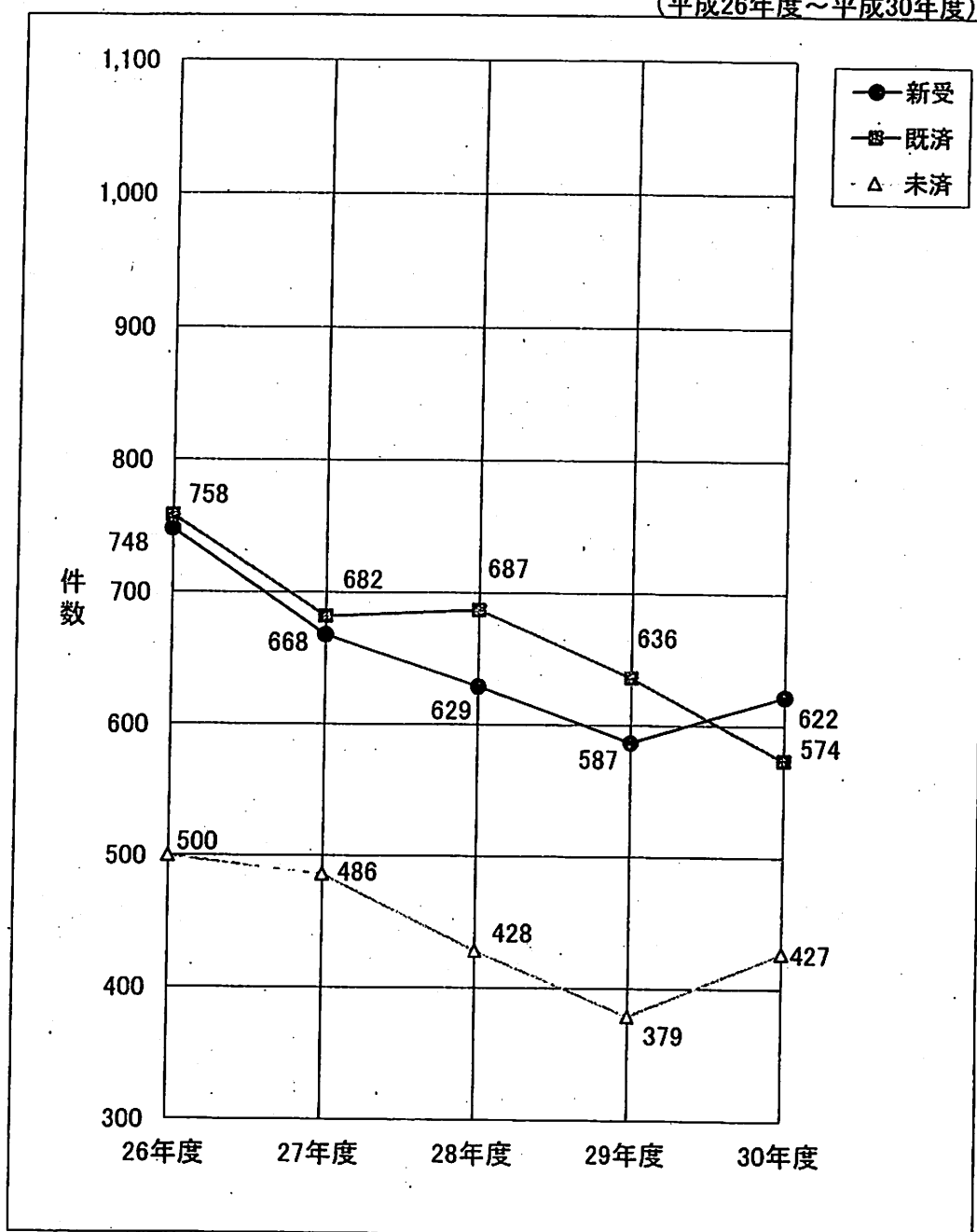
(平成31年4月末日現在)

事件名 期間	未済 件数	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	3 年 以 内	4 年 以 内	5 年 以 内	5年を 超える	審理期間 延べ月数	平均 月数
	a)	(×3)	(×9)	(×18)	(×30)	(×42)	(×54)	(×84)	b)	b/a)
交通事件	394	179	130	72	12	1	0	0	3,405	8.64
労働事件	99	30	37	26	5	0	0	1	1,125	11.36
医事事件	28	5	4	15	3	1	0	0	453	16.18
建築事件	46	10	13	15	6	1	1	0	693	15.07

※ 「審理期間延べ月数」欄は、期間別の未済件数に「期間」欄のうち「(×数字)」を乗じて算出したものの合計である。

※ 専門事件の事件数は、ミンタスの事件検索によって抽出した数字である。

1 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数図表 (ㄨ)・ㄨ
(平成26年度～平成30年度)



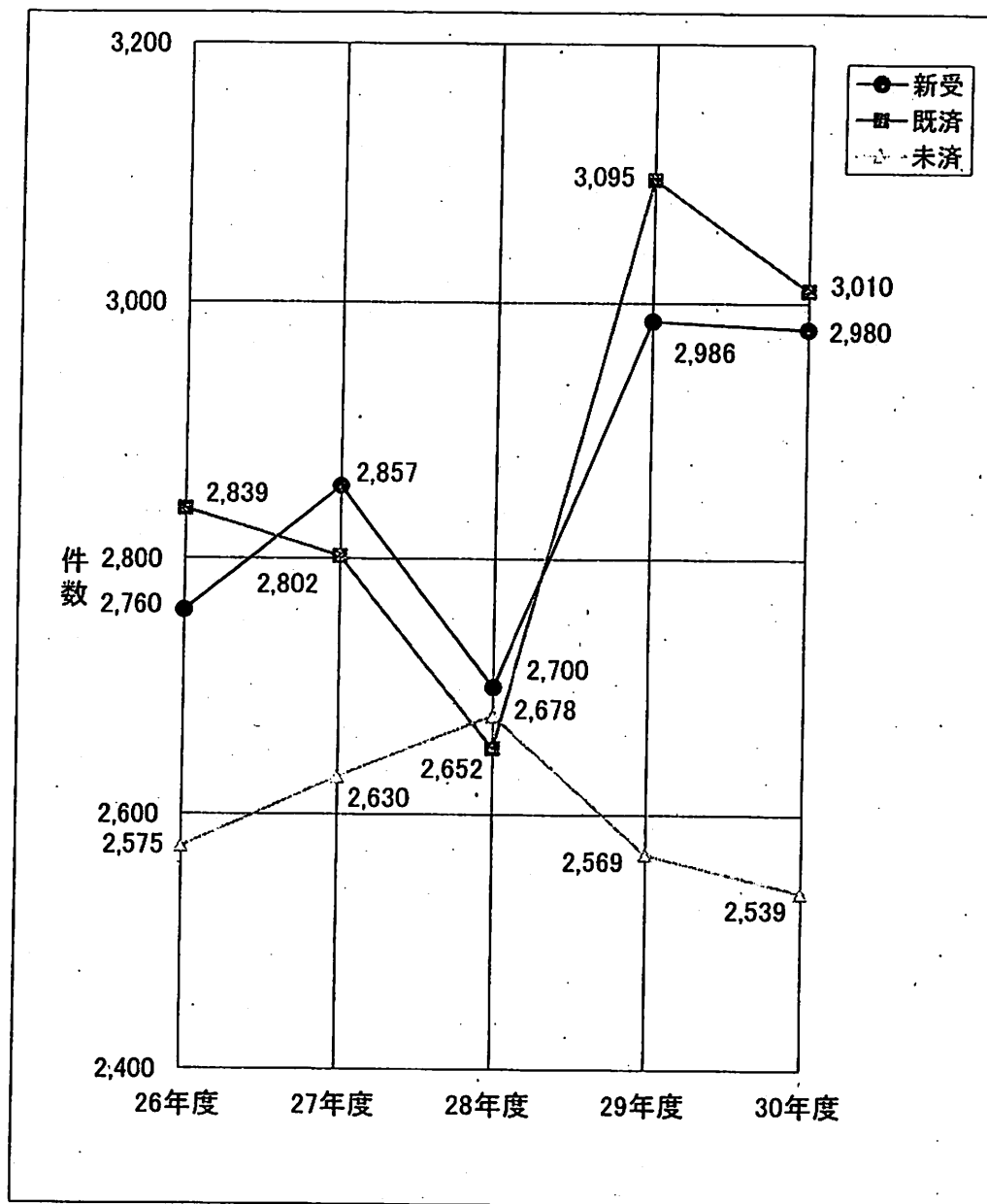
2 不動産執行事件年度別新受、既済、未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～4月)	31年度 (1～4月)
新受	748	668	629	587	622	189	191
既済	758	682	687	636	574	219	209
未済	500	486	428	379	427	349	409

※ 不動産等強制執行事件及び不動産等担保権実行事件の合計数である。

1 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (ル)・(ナ)

(平成26年度～平成30年度)



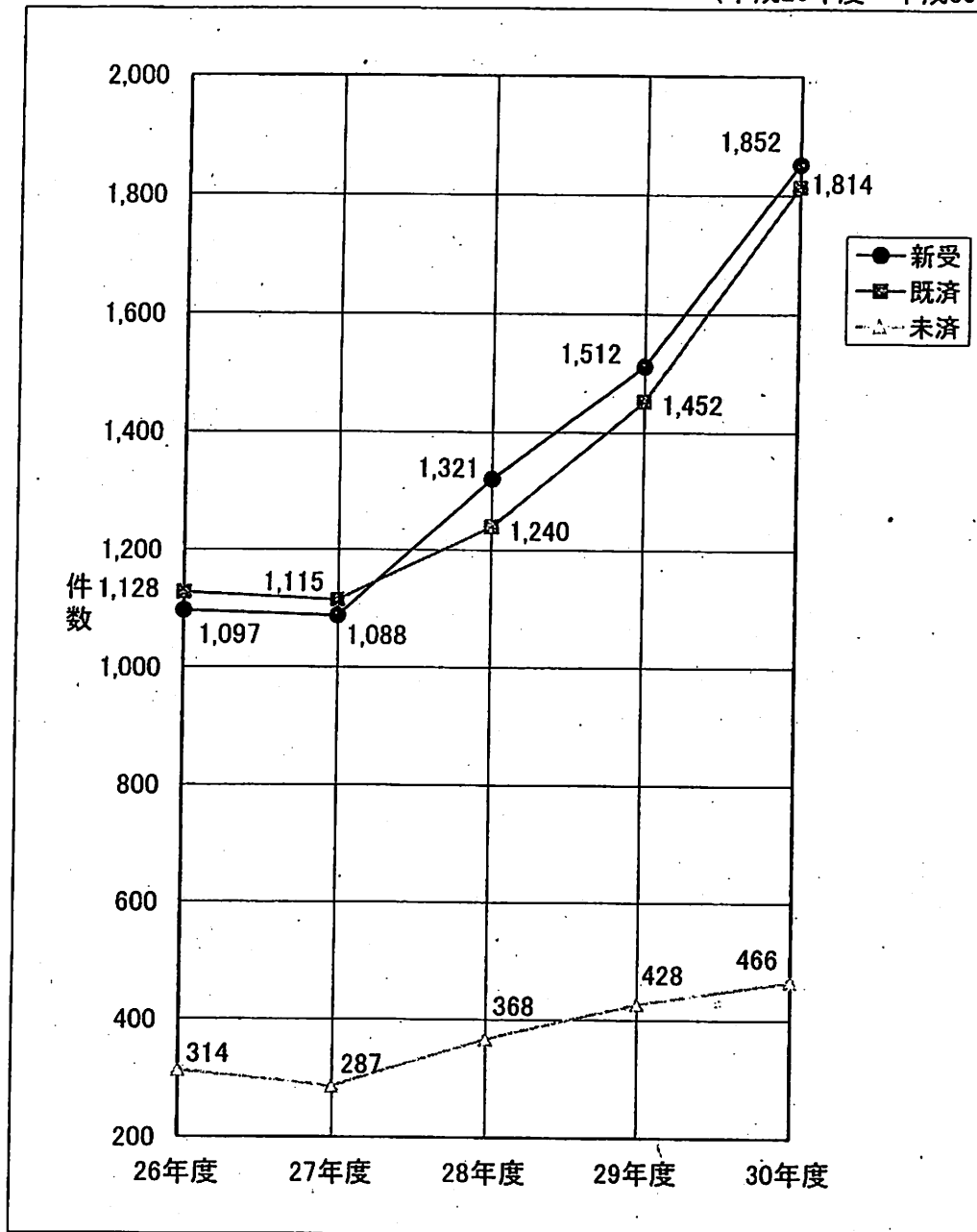
2 債権執行事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～4月)	31年度 (1～4月)
新受	2,760	2,857	2,700	2,986	2,980	919	1,021
既済	2,839	2,802	2,652	3,095	3,010	1,065	986
未済	2,575	2,630	2,678	2,569	2,539	2,423	2,574

※ 債権等強制執行事件及び債権等担保権実行事件の合計数である。

1 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (フ)

(平成26年度～平成30年度)

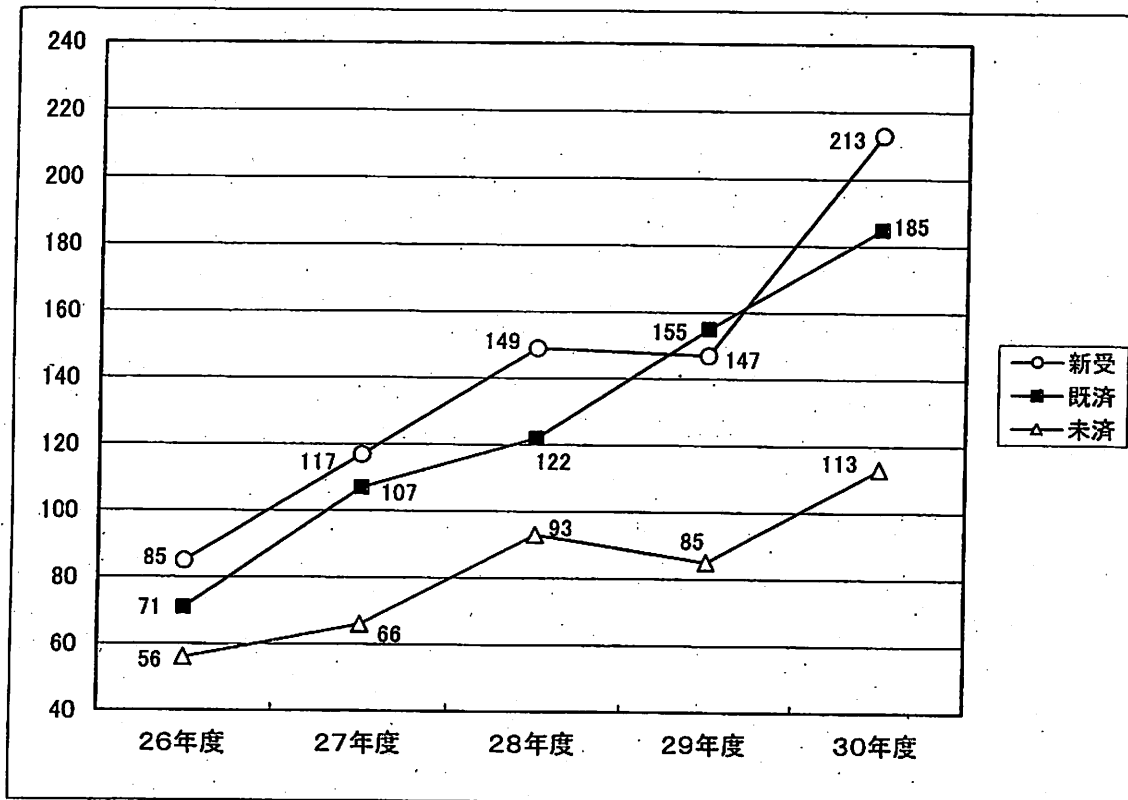


2 破産事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～4月)	31年度 (1～4月)
新受	1,097	1,088	1,321	1,512	1,852	579	613
うち管財人選任件数	438	394	525	594	734	223	217
(%)	39.93%	36.21%	39.74%	39.29%	39.63%	38.51%	35.40%
既済	1,128	1,115	1,240	1,452	1,814	568	585
未済	314	287	368	428	466	439	494

1 通常再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表 (再)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1~4月)	31年度 (1~4月)
新受	0	0	0	0	0	0	0
既済	0	0	0	0	0	0	0
未済	0	0	0	0	0	0	0

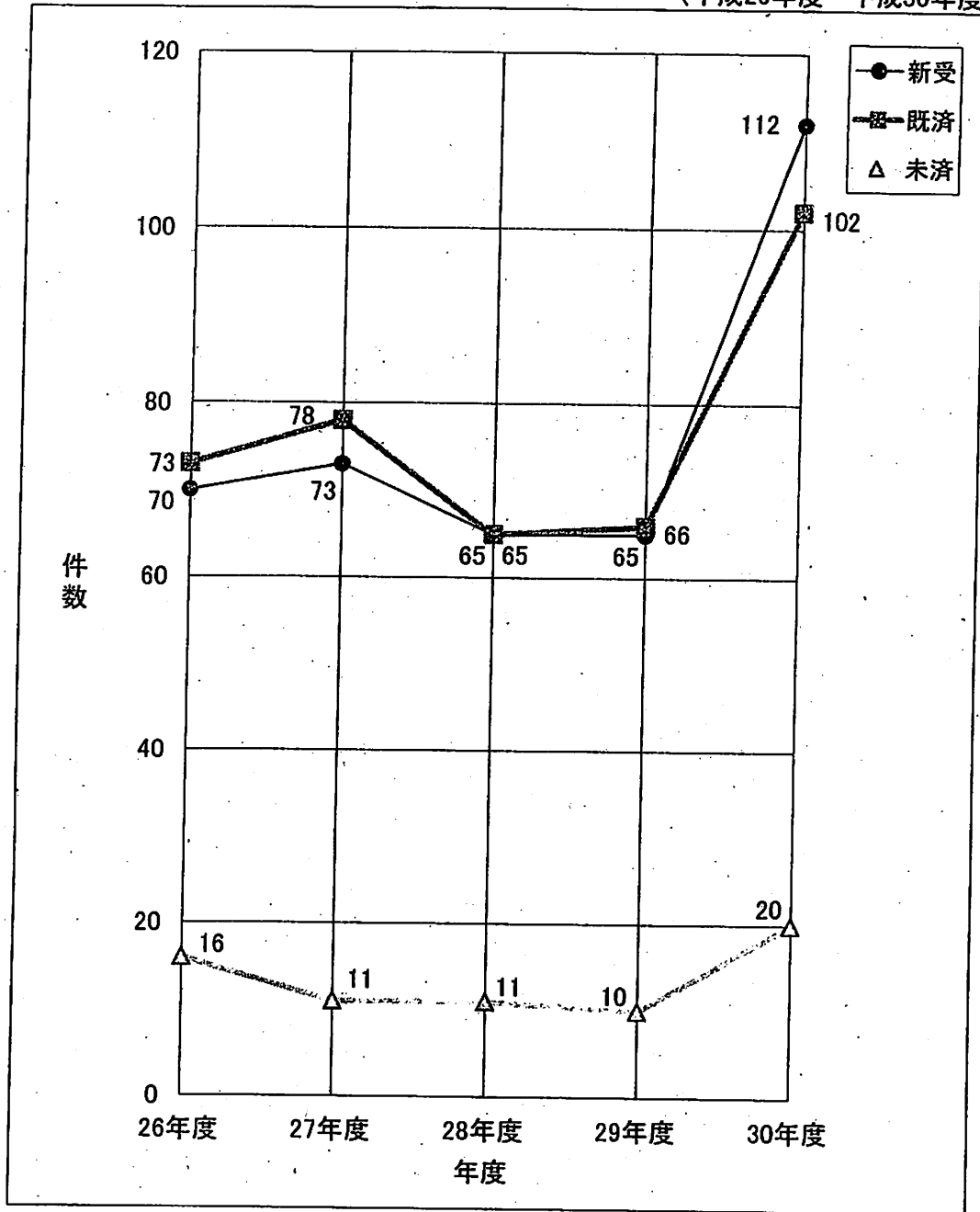
2 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (再イ, 再ロ)
(平成26年度~平成30年度)

3 個人再生事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1~4月)	31年度 (1~4月)
新受	85	117	149	147	213	73	61
(内訳)再イ	71	102	138	134	193	64	54
再ロ	14	15	11	13	20	9	7
既済	71	107	122	155	185	50	65
(内訳)再イ	61	92	107	146	164	47	61
再ロ	10	15	15	9	21	3	4
未済	56	66	93	85	113	108	109
(内訳)再イ	47	57	88	76	105	93	98
再ロ	9	9	5	9	8	15	11

1 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数図表 (労)

(平成26年度～平成30年度)



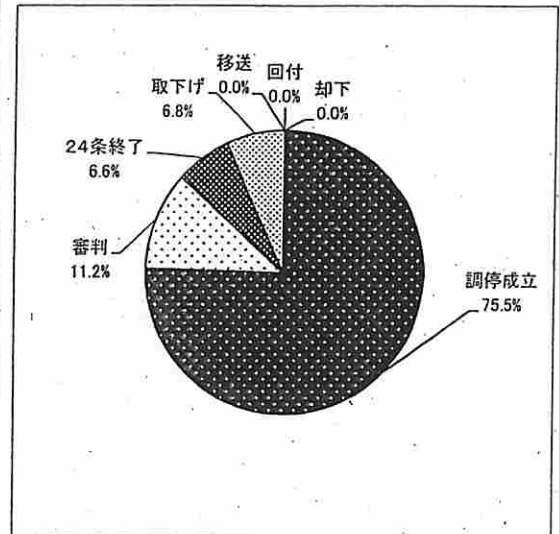
2 労働審判事件年度別新受, 既済, 未済件数表

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 (1～4月)	31年度 (1～4月)
新受	70	73	65	65	112	33	27
既済	73	78	65	66	102	20	28
未済	16	11	11	10	20	23	19

3 労働審判事件終局件数の概況

	26年	27年	28年	29年	30年	31年 1～4月	計
調停成立	56	60	47	54	71	23	311
審判	11	7	3	7	14	4	46
24条終了	2	4	8	1	12	0	27
取下げ	4	7	7	4	5	1	28
移送	0	0	0	0	0	0	0
回付	0	0	0	0	0	0	0
却下	0	0	0	0	0	0	0
計	73	78	65	66	102	28	412

グラフ(処理別割合)



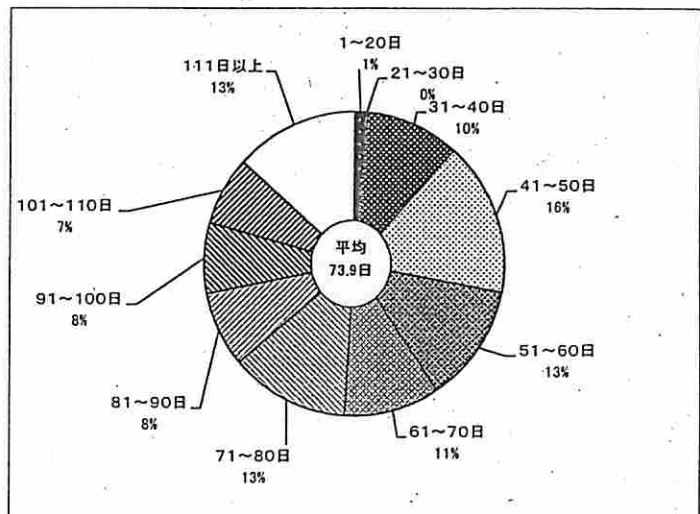
※処理別割合は、平成26年1月から平成31年4月末までに終局した労働審判事件における終局事由別の割合である。

4 労働審判事件審理期間

審理期間平均73.9日

1～20日	5 件
21～30日	1 件
31～40日	42 件
41～50日	67 件
51～60日	52 件
61～70日	43 件
71～80日	53 件
81～90日	33 件
91～100日	31 件
101～110日	30 件
111日以上	55 件
合計件数	412 件

グラフ(審理期間割合)

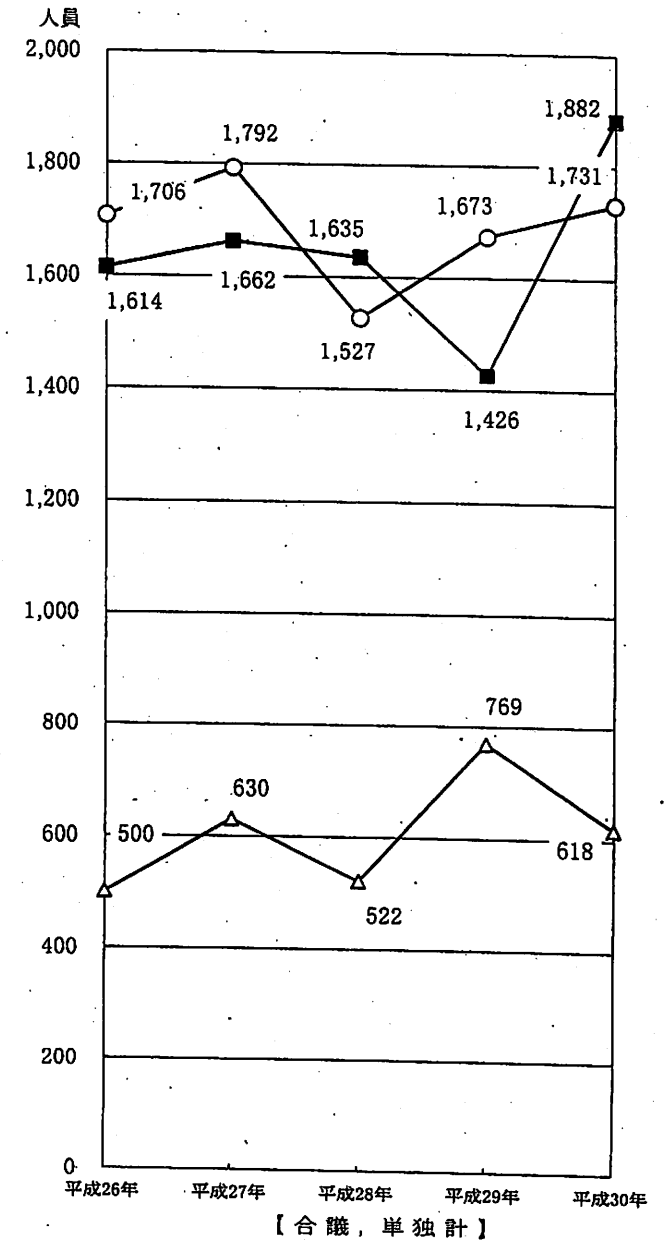
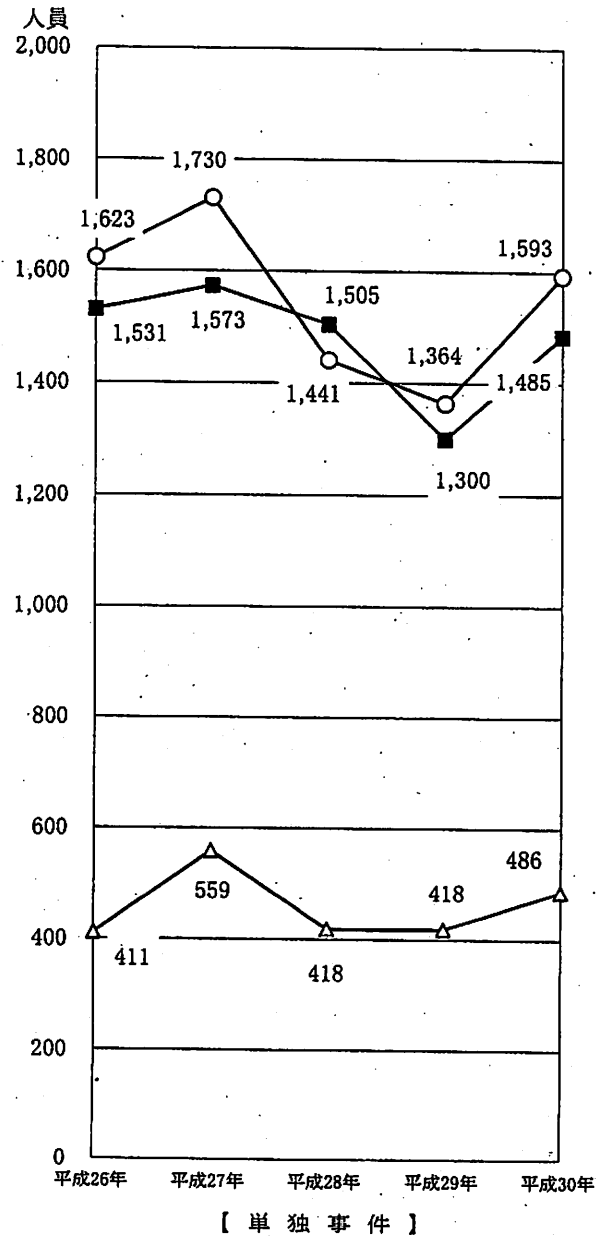
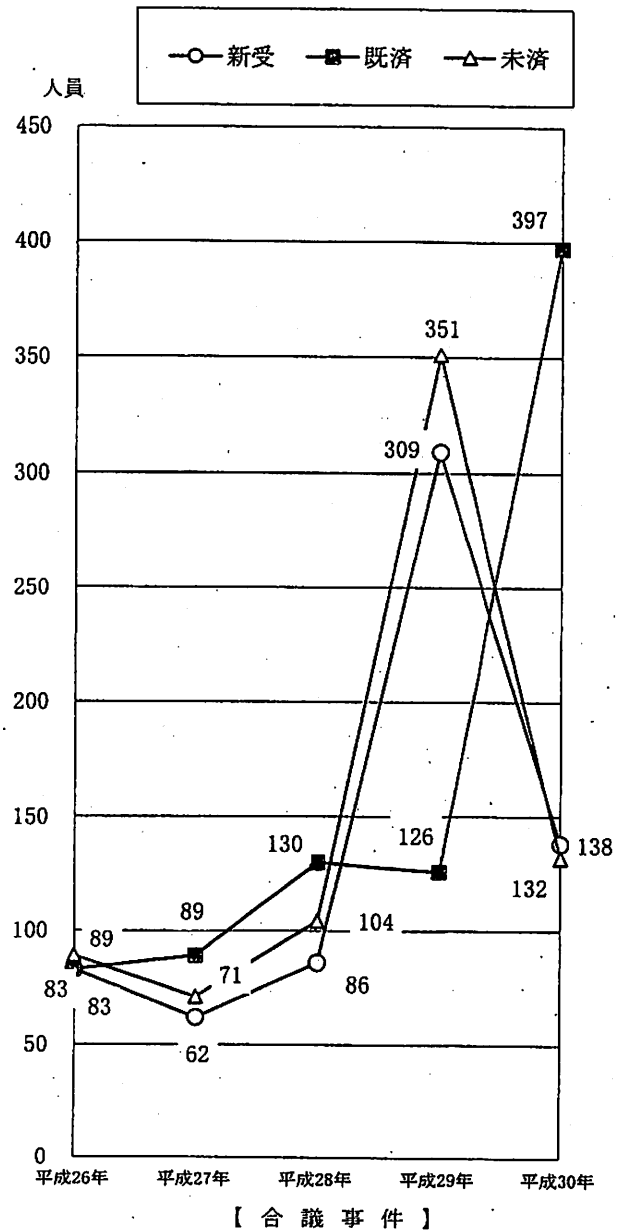


※労働審判事件審理期間は、平成26年1月から平成31年4月末日までに終局した労働審判事件における申立てから終局までの日数である。

刑事訴訟事件（新受，既済，未済）処理状況調査表

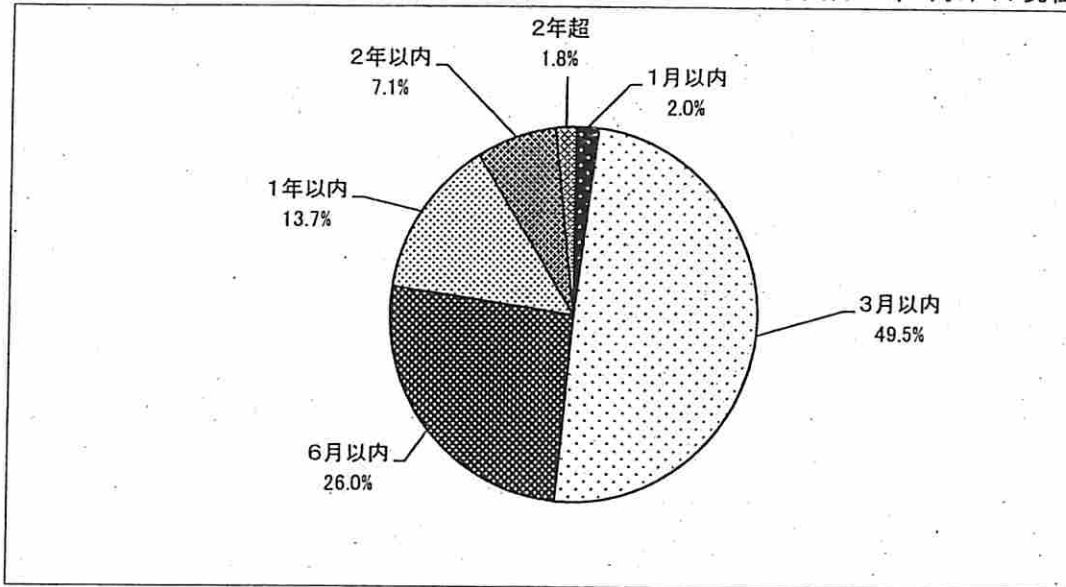
事件別 年度	新受			既済			未済		
	合議	単独	計	合議	単独	計	合議	単独	計
平成26年	83	1,623	1,706	83	1,531	1,614	89	411	500
平成27年	62	1,730	1,792	89	1,573	1,662	71	559	630
平成28年	86	1,441	1,527	130	1,505	1,635	104	418	522
平成29年	309	1,364	1,673	126	1,300	1,426	351	418	769
平成30年	138	1,593	1,731	397	1,485	1,882	132	486	618
(1～4月)	(45)	(449)	(494)	(280)	(437)	(717)	(133)	(413)	(546)
平成31年 (1～4月)	25	558	583	67	495	562	97	542	639

刑事訴訟事件（新受，既済，未済）年度別比較表



1 刑事訴訟既済事件の審理期間図表

(平成31年4月末日現在)

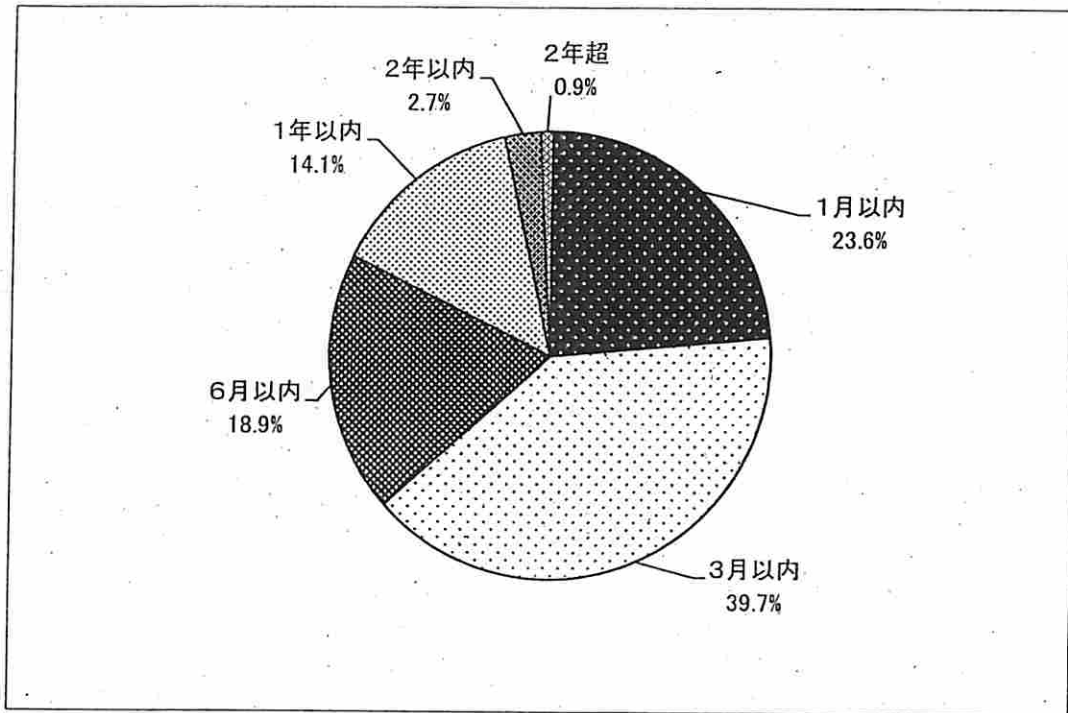


2 刑事訴訟既済事件の審理期間別表

期 間 年 度		1 月 以 内	3 月 以 内	6 月 以 内	1 年 以 内	2 年 以 内	2年を 超える	計
平成26年	合	0	11	20	38	14	0	83
	単	21	1,055	362	83	7	3	1,531
平成27年	合	0	10	28	40	11	0	89
	単	16	1,068	353	125	11	0	1,573
平成28年	合	0	5	17	63	32	13	130
	単	15	914	398	159	19	0	1,505
平成29年	合	0	8	26	40	34	18	126
	単	24	746	372	113	41	4	1,300
平成30年	合	1	17	64	184	129	2	397
	単	19	868	435	130	28	5	1,485
平成30年 (4月末日現在)	合	0	8	39	128	103	2	280
	単	10	242	140	39	6	0	437
平成31年 (4月末日現在)	合	0	5	12	20	30	0	67
	単	11	273	134	57	10	10	495

1 刑事訴訟事件未済人員審理期間図表

(平成31年4月末日現在)



2 刑事訴訟事件未済人員審理期間別表

年度 \ 期間	1月以内	3月以内	6月以内	1年以内	2年以内	2年を超える	計
平成26年	210	163	88	22	7	10	500
平成27年	256	182	89	66	26	11	630
平成28年	167	138	79	78	53	7	522
平成29年	207	184	138	162	71	7	769
平成30年	208	183	107	62	46	12	618
平成30年 (4月末日現在)	95	243	101	76	24	7	546
平成31年 (4月末日現在)	151	254	121	90	17	6	639

※ 事件数で計上

刑事訴訟長期未済事件（2年経過）長期化事由調査表

(平成31年4月末日現在)

合 単 別	長期化の 事由		事案複雑困難	被告人の 逃亡病気等	関連事件の 審理待ち	計
	経過年数					
合 議 事 件	2 年 以 上		1			1
	3 年 以 上					0
	5 年 以 上					0
	6 年 以 上					0
	7 年 以 上					0
	8 年 以 上					0
	9 年 以 上					0
	10 年 以 上					0
	計		1	0	0	1
単 独 事 件	2 年 以 上			1		1
	3 年 以 上					0
	5 年 以 上					0
	6 年 以 上			1		1
	計		0	2	0	2
合議・単独計			1	2	0	3

※ 実人員数で計上

1 裁判員裁判の対象事件数等

平成31年4月末日現在

	受理件数	実人員
H21年度 (制度施行後)	52件 (※1月からの合計は70件)	43人
H22年度	61件	50人
H23年度	65件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	47人
H24年度	37件 (うち1件は訴因変更により対象事件となる。)	31人
H25年度	44件 (うち2件は訴因変更により対象事件となる。)	41人
H26年度	31件	30人
H27年度	21件	17人
H28年度	29件 (うち5件は訴因変更により対象事件となる。)	24人
H29年度	30件	27人
H30年度	46件 (うち6件は訴因変更により対象事件となる。)	40人
H31年度	7件	6人
合計	423件	356人 (※本庁への回付等17人を含む)

※ 実施状況

実人員356人中、本庁への回付等により終局した事件19件(17人)を除く339人が実質審理を要する実人員となるところ、そのうちの308人について公判が終局しており、実施割合は90.9%である。

2 裁判員対象事件の新受人員罪名別一覧表

平成31年4月末日現在

裁判員対象事件罪名	被告人数															
	31年	30年	29年	28年	27年	26年	25年	24年	23年	22年	21年	20年	19年	18年	17年	16年
現住建造物等放火		3		3	1	4	8	2	2	3	6	2	2	7	7	9
通貨偽造		1	2	1					3			1				
偽造通貨行使			3						1	1	8				11	1
強制わいせつ致死傷	2	2	2		1	3	4	4	5		6	4	1		7	
強姦致死傷(強制性交等致死傷)	1	4	3	1	2	3	4	8	4	5	12	4	6	3	12	8
集団強姦致死傷											1					
殺人	2	8	9	10	5	13	11	8	10	7	12	14	14	10	17	12
傷害致死	1		1	3	1	2	1	1	4	3	3	4	2	7	2	2
危険運転致死							1				1	1	1	1	1	
保護責任者遺棄致死			2													1
逮捕監禁致死										13						
身代金拐取															1	
拐取者身代金取得等						1								1		
強盗致傷(強盗傷人)	1	19	7	7	10	4	7	13	25	20	14	13	8	26	16	19
強盗致死(強盗殺人)		1			1	1	2		1			3	1	4		4
強盗強姦(強盗強制性交等)			1				3	1	9	6	5		2	3		6
銃刀法(略称) 31条(3条の13、発射)、31条の2第2項(3条の4、営利目的輸入)													1			
覚せい剤取締法 41条2項(営利目的輸出入・製造)		2								3	2		1			
麻薬及び向精神薬取締法 64条2項(営利目的輸出入・製造)														2		
麻薬特例法(略称) 5条1～4号(薬として行う不法輸入等)		6		4					1				1			
組織犯罪処罰法(略称) 3条1項7号(殺人の罪)							3									
裁判員対象事件新受人員合計	7	46	30	29	21	31	44	37	65	61	70	46	40	64	74	62

勾留請求, 勾留理由開示, 準抗告申立事件一覧表

項目 年度	勾留請求 件数	勾留却下数 (%)	勾留理由 開示申立数	勾留・勾留 延長に対する 準抗告数	(準抗告総数)
平成26年	3,359	199 (5.9%)	11	237	(338)
平成27年	3,423	166 (4.8%)	4	283	(363)
平成28年	3,331	169 (5.1%)	5	263	(349)
平成29年	3,213	169 (5.3%)	5	314	(404)
平成30年	3,403	286 (8.4%)	9	274	(404)
平成30年 (1月～4月)	1,125	62 (5.5%)	1	104	(135)
平成31年 (1月～4月)	1,107	102 (9.2%)	3	116	(158)

(注)・「勾留請求件数」及び「勾留却下数」には、簡易裁判所判事が処理した事件を含む。

・「勾留理由開示申立数」及び「勾留・勾留延長に対する準抗告数」は、立川簡裁分は含まない。

医療観察事件新受件数調査表

第18表

年度	42条1項の 決定をすること の申立て	入院継続の確 認の申立て	退院の許可の 申立て	医療の終了の 申立て	通院延長の申 立て	再入院の申 立て	合計
平成26年	15	22	9	6	0	0	52
平成27年	11	20	11	3	0	1	46
平成28年	13	25	8	0	1	0	47
平成29年	15	29	7	6	1	1	59
平成30年	7	33	9	1	2	0	52
平成30年 (1月～4月)	2	10	1	1	0	0	14
平成31年 (1月～4月)	4	6	5	0	1	1	17

被疑者国選弁護事件処理状況調査表

第19表

年度	勾留質問した 被疑者総数	勾留質問した 対象事件数		請求総数		選任決定数	
		被疑者総 数に対する割合		対象事件 数に対する割合		対象事件 数に対する割合	
平成26年	3,359	2,289	68.1%	1,750	76.5%	1,734	75.8%
平成27年	3,423	2,318	67.7%	1,755	75.7%	1,734	74.8%
平成28年	3,331	2,252	67.6%	1,683	74.7%	1,646	73.1%
平成29年	3,213	2,141	66.6%	1,550	72.4%	1,506	70.3%
平成30年	3,403	2,971	87.3%	2,120	71.4%	2,067	69.6%
平成30年 (1月～4月)	1,125	777	69.1%	569	73.2%	556	71.6%
平成31年 (1月～4月)	1,107	1,107	100.0%	791	71.5%	785	70.9%

即決裁判事件申立件数調査表

第20表

年度	受理件数
平成26年	1
平成27年	0
平成28年	0
平成29年	30
平成30年	9
平成30年 (1月～4月)	4
平成31年 (1月～4月)	0